

# 進化する 米国不動産で 長期成長を育む。

## フィデリティ・ USリート・ファンド

(資産成長型)

C(為替ヘッジあり)/

D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

### 年1回決算

#### ■三菱UFJ銀行からのご留意事項

○ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。○投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。○ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。○ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。○ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。○ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

#### 〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

・ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。・金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

#### ■投資信託説明書(交付目論見書)は三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

#### 投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ：<https://www.fidelity.co.jp>  
電話番号：0570-051-104  
(営業日の午前9時～午後5時)



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

# 私たちなら叶えられる。 配当も値上がり益も、 どちらも狙える長期投資を。

長期の資産運用に。

配当収入の積み上げだけでなく、不動産の値上がり益も追求する。

それが、フィデリティ・USリート・ファンド。

世界最大級のリサーチ網で。多岐にわたる綿密な分析力で。

米国不動産市場ならではの多様な業種から、

時代の変化に合わせて銘柄を厳選し、運用。

配当によるインカム収益と、値上がり益によるキャピタル収益。

そのどちらも狙える長期投資を。

フィデリティなら、叶えられる。

進化する米国不動産で  
長期成長を育む。

# US REIT

フィデリティ・USリート・ファンド



\*上記はイメージです。※9ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。 2



## リートの特長とは？

# A

米国リートは、米国経済の成長に伴い、長期的に成長している資産です。配当収入と値上がり益の両方を追求し、バランスのよいリターン獲得が期待されます。



長期的に良好な  
リターンを獲得



配当収入と値上がり益  
の両方を追求

米国不動産は米国経済と密接な関係にあります。

米国経済の成長に伴って、

米国リートも長期的に上昇してきました。

米国リートでは、安定的な配当収入の積み上げと、

不動産の値上がり益の両方を追求。

それぞれのリターンのバランスも良く、

長期保有に適した資産といわれています。

\*上記はイメージです。

### 配当収入と値上がり益のバランスも良く、長期保有に適した資産

主に値上がり益からリターンを得る米国株式に対し、米国リートは、配当収入と値上がり益の割合が約半々とバランスよくリターンを獲得。

配当収入の積み上がりに加え、不動産価格の上昇を通じた値上がり益によって、長期的に成長してきました。

配当収入と値上がり益による  
トータル・リターン

配当収入



値上がり益



米国リート

11.2%

5.8%

5.4%

米国株式

12.2%

2.2% +

10.0%

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。1989年12月末～2025年9月末。2025年分については2025年9月末と2024年12月末の数値からリターンを算出。トータル・リターン、米ドルベース。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITs インデックス、米国株式はS&P500種指数。平均値は当該期間の累積リターンの年率換算値ではなく、年間リターンの単純平均値。四捨五入により、配当収入と値上がり益の合計がトータル・リターンに一致しない場合があります。データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# Q フィデリティの強みとは？

A 世界最大級の株式調査チームとの連携で、リート物件のテナント企業までもカバーするなど、多角的に分析し、運用します。



単にリートや不動産の調査だけにとどまらず、  
豊富な情報源を活用。  
あらゆる角度から分析し、運用を行っています。

フィデリティは、米国リートの運用を1986年から開始。  
960名以上の運用プロフェッショナルが在籍し、  
運用額は約868兆円に上ります。

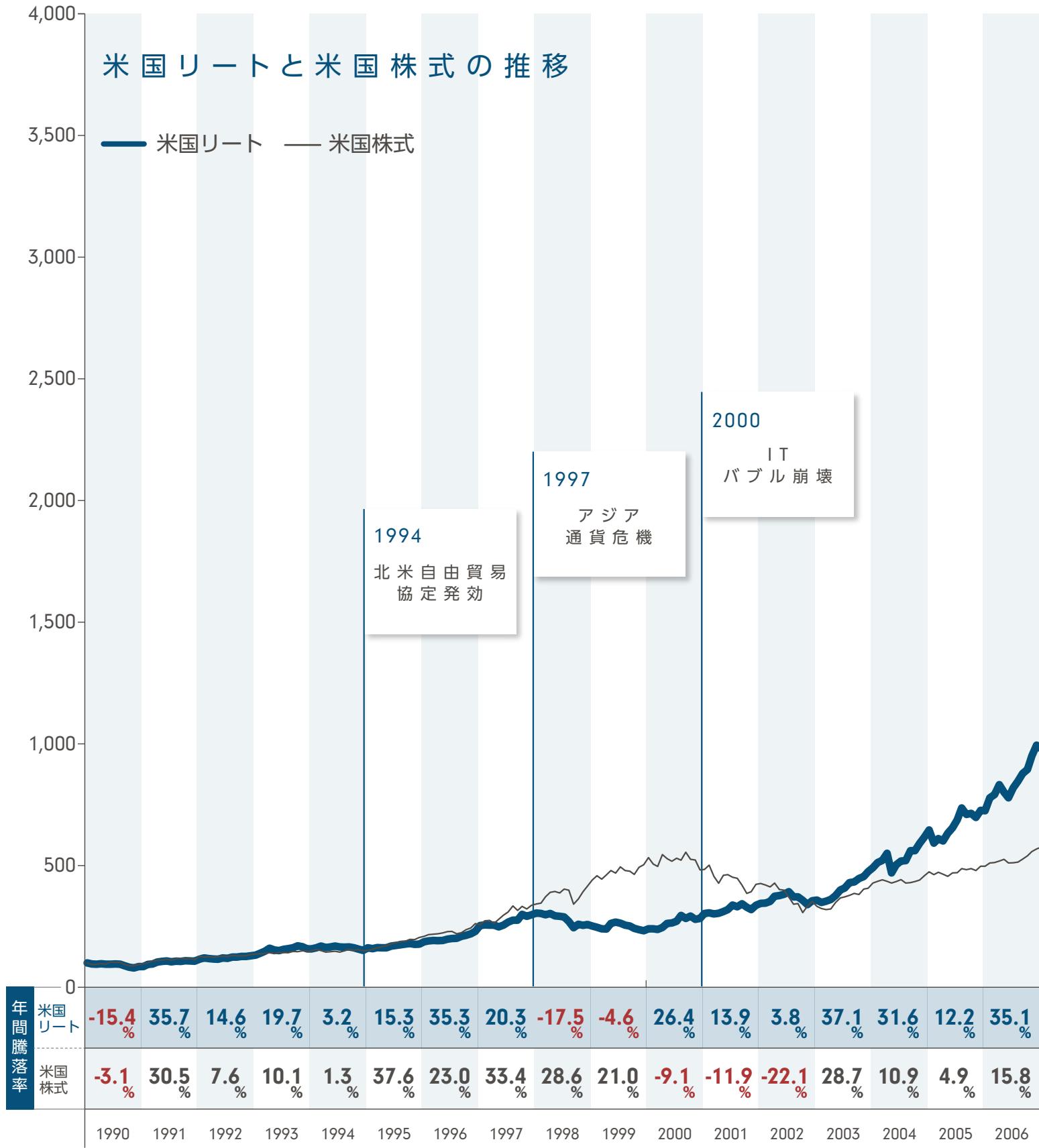
(注) 2024年12月末時点。運用プロフェッショナル数はポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。運用資産額は1米ドル=157.2円で換算。

## 多様な観点から綿密な調査・分析を実施し、成長が期待されるリートを厳選

フィデリティ独自のボトムアップ調査に基づき、個別リートを綿密に分析。さらに、米国リートのマーケットや米国不動産市場、テナント企業などの多様な情報を活用しながら運用を行います。

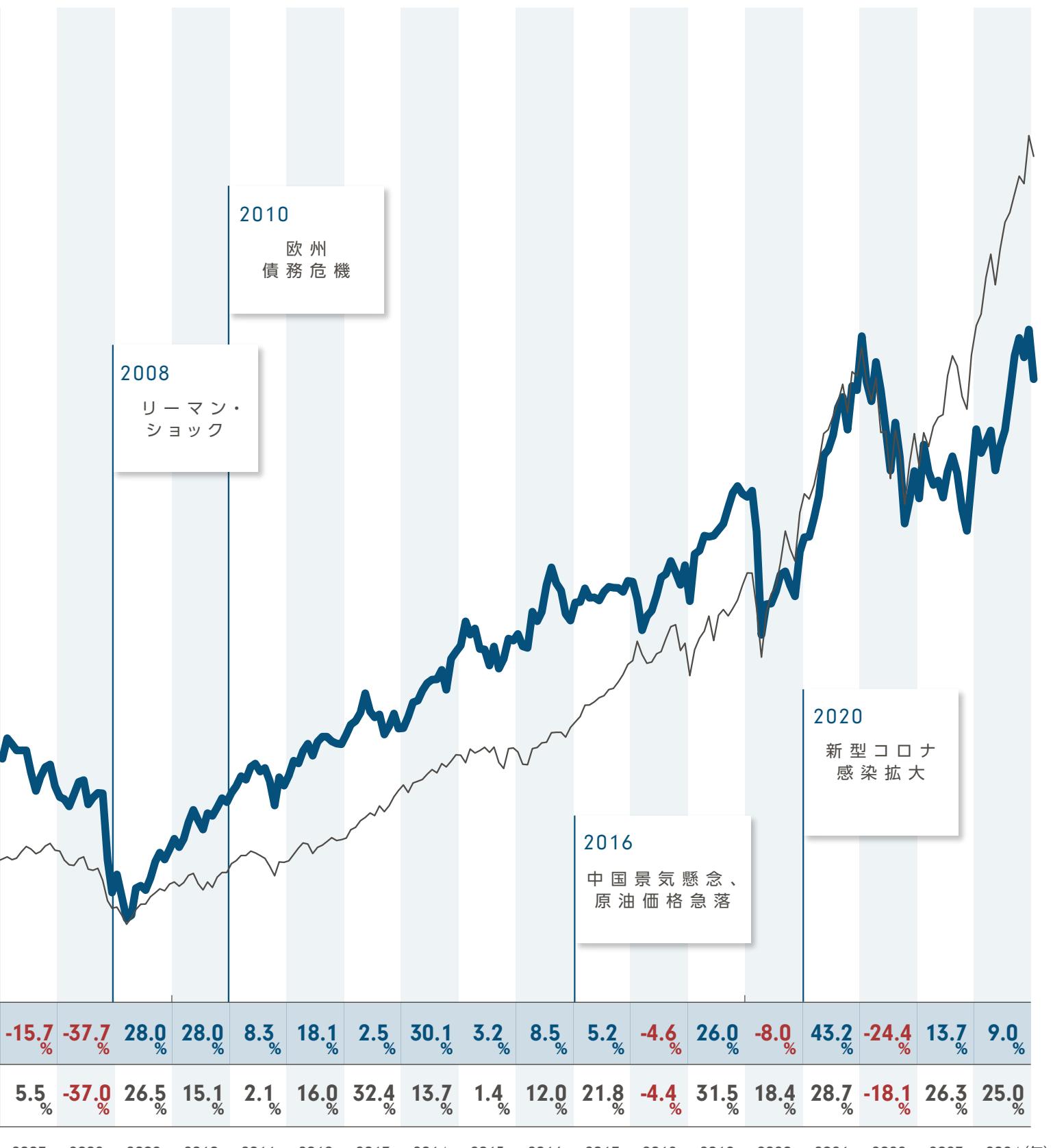


# 米国経済の成長に伴い、 1990年から約25倍に成長



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。1989年12月末～2024年12月末。トータル・リターン、米ドルベース。期間初を100として指数化。  
米国リートはFTSE NAREIT Equity REITs インデックス、米国株式はS&P500種指数。

米国リートは、配当収入の積み上げと、米国不動産市場の成長に伴う  
リート価格の上昇により、長期的に成長。足元の米国リートと米国株式の値動きには  
乖離がみられるものの、両者は長期的に收れんする傾向がみられます。



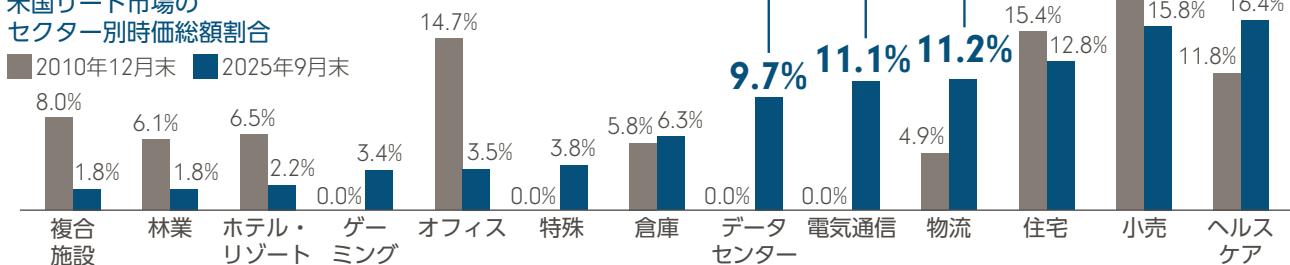
※データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。  
※9ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

時代の変化に対応した革新的な業種が次々と誕生し、成長への期待が高まっています



(注) 写真はイメージです。

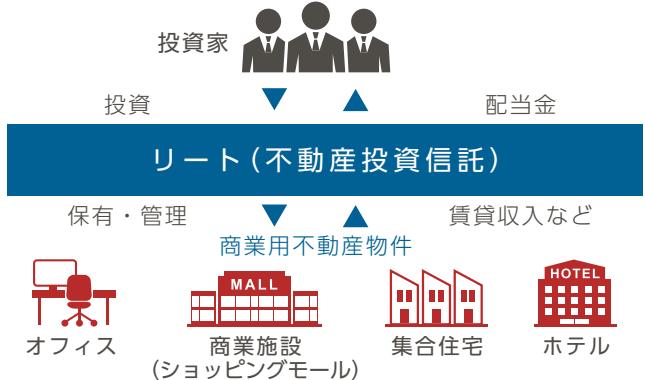
米国リート市場のセクター別時価総額割合  
■2010年12月末 ■2025年9月末



(注) NAREIT、LSEGよりフィデリティ投信作成。2010年12月末はFTSE NAREIT Equity REITインデックス、2025年9月末はFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスを使用。四捨五入のため合計は100%とならない場合があります。

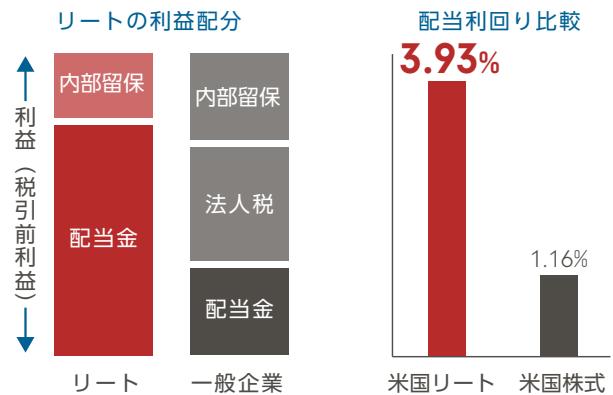
## Q リートのしくみとは？

**A** データセンターや物流施設、住宅など、さまざまな形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする不動産投資信託です。



## Q 米国リートの利回りが高い理由は？

**A** 米国リートは、利益(税引前)の90%以上を配当することなどの要件を満たすことで、法人税が非課税になります。税制面で優遇措置を受けられるため、株式と比べても高い配当が期待されます。



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。2025年9月末時点。トータル・リターン、米ドルベース。  
米国リートはFTSE NAREIT Equity REITs インデックス、米国株式はS&P500種指数。ファンドの特性値ではありません。

※データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。  
7 \*上記はイメージです。※9ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

## 長期の積立投資で配当収入が積み上がり、良好な投資成果に

- 当ファンドに設定来で毎月5万円の積立投資を行った場合、約20年で最終金額は3,500万円を上回り、元本の約3.0倍の投資成果となりました。
- 積立額が大きく、長期になるほど、価格上昇と配当収入の積み上がりを享受でき、将来への大きな備えにつながります。

当ファンド(Bコース)設定来で毎月5万円を投資した場合のファンドと元本の推移



金額別、期間別の当ファンドによる積立投資の投資成果の試算(カッコ内は元本総額)

毎月の積立額	5年間 (2020年9月末～)	10年間 (2015年9月末～)	15年間 (2010年9月末～)	設定来 (2003年12月9日～)
1万円	<b>75万円</b> (元本60万円)	<b>191万円</b> (元本120万円)	<b>404万円</b> (元本180万円)	<b>793万円</b> (元本262万円)
5万円	<b>375万円</b> (元本300万円)	<b>956万円</b> (元本600万円)	<b>2,019万円</b> (元本900万円)	<b>3,966万円</b> (元本1,310万円)
10万円	<b>749万円</b> (元本600万円)	<b>1,911万円</b> (元本1,200万円)	<b>4,037万円</b> (元本1,800万円)	<b>7,932万円</b> (元本2,620万円)
50万円	<b>3,747万円</b> (元本3,000万円)	<b>9,556万円</b> (元本6,000万円)	<b>2億187万円</b> (元本9,000万円)	<b>3億9,660万円</b> (元本1億3,100万円)

(注) フィデリティ投信作成。使用データや積立の前提は上記と同じ。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

# 投資方針・ファンドのリスク

## 投資方針

- 1** 主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）に投資を行います。
- 2** ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。
- 3** ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。
- 4** 組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。
- 5** マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）に関する権限を委託します。

※「**フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり)**」（以下「Cコース」といいます。）／D（為替ヘッジなし）（以下「Dコース」といいます。）」は主としてマザーファンドに投資を行います。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「**フィデリティ・USリート・マザーファンド**」の投資方針を含みます。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

## ファンドの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

Cコースは為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Dコースは為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

#### リートに関するリスク

##### ・リートの保有する不動産に関するリスク

リートは主として不動産に投資するため、不動産の評価額がリートの価格の決定に大きな影響を与えます。したがって、リートが投資する不動産の状況の違いにより、リートの価格や配当率は影響を受けます。

##### ・リート経営に関するリスク

リートは法人組織であり、その運営如何によっては、収益性や財務内容が大きく変動する場合があります。

##### ・リートに係る規制環境に関するリスク

リートに関する法律、税制、会計など規制環境の変化により、リートの価格や配当率が影響を受けます。

##### ・不動産市場に関するリスク

リートの主な収益は、保有不動産からの賃貸収入が占めています。したがって、不動産市況や空室率の変動により、リートの価格や配当率は影響を受けます。

##### ・金利リスク

リートによる資金の借り入れ状況によっては、金利変動による借り入れ返済負担の増減により、リートの価格や配当率が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てる必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

#### ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

#### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデーターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

# m e m o

---

# フィデリティ・USリート・ファンド

(資産成長型)C(為替ヘッジあり)/D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

お申込みメモ

**ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。※三菱UFJ銀行でお申込みの場合**

購入単位

分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位

\* 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。

\* 再投資される分配金については、1口単位とします。

投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位

(上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。)

金融商品仲介口座(投信積立):1万円以上1千円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購換金単位

投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。

金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額

ご換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。

申込締切時間

原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

購入・換金申込不可日

ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。

換金制限

ファンドの資産管理を円滑に行うため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

スイッチング

Cコース/Dコース間は無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

## ファンドに係る費用・税金

購入時手数料

購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乘じて得た額とします。購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。

購入代金*	手数料率
1億円未満	<b>3.30%(税抜3.00%)</b>
1億円以上3億円未満	<b>2.20%(税抜2.00%)</b>
3億円以上5億円未満	<b>1.10%(税抜1.00%)</b>
5億円以上10億円未満	<b>0.55%(税抜0.50%)</b>
10億円以上	<b>無手数料</b>

\* 購入代金=購入金額(購入価額(1口当たり)×購入口数)+購入時手数料(税込)

※インターネット取引でご購入の場合は、上記表内の手数料率から10%優遇(投信つみたて(継続購入プラン)・投信積立を除く)。

投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):つみたて回数に応じて2.6950%(税込)から段階的に優遇

(1回の引落金額が5,000万円以上の場合は別の手数料が適用されます。くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください。)

金融商品仲介口座(投信積立):上記表内の手数料率から30%優遇

運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.463%(税抜1.33%)

その他費用・手数料

・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)

・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

税金

原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

税法が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.05%

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## その他のファンド概要

信託期間

原則として無期限(2013年6月19日設定)

継上償還

ファンドの受益権の残存口数がCコースとDコースの合計で30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。

ベンチマーク

Cコース:FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)\*1

Dコース:FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)\*2

\*1 FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。

\*2 FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

収益分配

毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社

フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

(注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

FIAM LLC(所在地:米国)

<投資信託口座を通じたお取扱いの場合>

株式会社三菱UFJ銀行【登録金融機関】関東財務局長(登金)第5号

【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合>

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第2336号

【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に入加入しておりません。

●「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり)/D(為替ヘッジなし)」が投資を行うマザーファンドは、主として米国の取引所に上場(これに準じるものも含みます。)されています。また、ファンド自身で直接、リート等の有価証券に投資することもあります。

●ファンドの基準価額は、組入れたリートやその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、リートが組入れた不動産の値動きやリートおよびその他の有価証券の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。リートの投資対象は、主として米国の不動産であることから、投資家は、ファンドに投資することにより、実質的に主として米国の不動産へ投資を行っていることになります。従って、投資家は、有価証券のみを運用対

象とする他のファンドへ投資する場合とは異なる種類のリスクを併せて有することになります。また、リートの価格や配当率は、リートそのものの市場での需給関係やリートが保有する不動産の価値の変動による影響を受けます。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額は購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様自身のご負担となります。

●ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にご覧ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp>)をご参照ください。

●当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することができます。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

●当資料にかかる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。